

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開示書類作成等のセミナーに定期的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	65,657	71,239
受取手形及び売掛金	15,959	25,096
商品及び製品	1,557	2,005
仕掛品	883	897
原材料及び貯蔵品	258	850
ゲームソフト仕掛品	21,222	24,443
その他	3,320	2,896
貸倒引当金	△31	△37
流動資産合計	108,829	127,391
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,644	10,666
機械装置及び運搬具（純額）	14	11
工具、器具及び備品（純額）	1,445	1,401
アミューズメント施設機器（純額）	1,879	1,628
土地	5,235	5,235
リース資産（純額）	1,118	1,141
建設仮勘定	509	1,230
有形固定資産合計	※1 20,847	※1 21,316
無形固定資産		
無形固定資産	351	1,229
投資その他の資産		
投資有価証券	415	589
破産更生債権等	19	19
差入保証金	4,134	4,140
繰延税金資産	7,906	8,089
その他	996	969
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	13,438	13,775
固定資産合計	34,636	36,321
資産合計	143,466	163,712

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,461	2,820
電子記録債務	2,383	882
1年内返済予定の長期借入金	4,129	727
リース債務	502	594
未払法人税等	5,612	6,957
賞与引当金	3,130	4,056
繰延収益	7,642	6,673
その他	9,000	9,878
流動負債合計	35,863	32,590
固定負債		
長期借入金	2,606	4,878
リース債務	690	630
繰延税金負債	4	1
退職給付に係る負債	3,212	3,468
資産除去債務	656	671
その他	697	676
固定負債合計	7,868	10,327
負債合計	43,731	42,918
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金	21,329	21,329
利益剰余金	74,275	93,861
自己株式	△27,458	△27,461
株主資本合計	101,385	120,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△106	56
為替換算調整勘定	△1,306	△10
退職給付に係る調整累計額	△237	△219
その他の包括利益累計額合計	△1,650	△173
純資産合計	99,735	120,794
負債純資産合計	143,466	163,712

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	81,591	95,308
売上原価	※1 40,643	※1 42,567
売上総利益	40,947	52,741
販売費及び一般管理費	※2、※3 18,119	※2、※3 18,145
営業利益	22,827	34,596
営業外収益		
受取利息	271	65
受取配当金	18	19
為替差益	—	611
補助金収入	86	52
損害賠償収入	—	130
その他	104	155
営業外収益合計	480	1,035
営業外費用		
支払利息	74	72
支払手数料	69	46
為替差損	93	—
関係会社整理損	—	452
その他	113	214
営業外費用合計	350	786
経常利益	22,957	34,845
特別損失		
固定資産除売却損	※4 62	※4 16
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	67	16
税金等調整前当期純利益	22,890	34,828
法人税、住民税及び事業税	8,472	10,084
法人税等調整額	△1,531	△179
法人税等合計	6,941	9,905
当期純利益	15,949	24,923
親会社株主に帰属する当期純利益	15,949	24,923

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	15,949	24,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	163
為替換算調整勘定	△592	1,295
退職給付に係る調整額	34	17
その他の包括利益合計	* △691	* 1,476
包括利益	15,257	26,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,257	26,400
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,328	62,595	△27,456	89,708
当期変動額					
剰余金の配当			△4,270		△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益			15,949		15,949
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	11,679	△2	11,677
当期末残高	33,239	21,329	74,275	△27,458	101,385

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26	△713	△271	△958	88,749
当期変動額					
剰余金の配当					△4,270
親会社株主に帰属する当期純利益					15,949
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133	△592	34	△691	△691
当期変動額合計	△133	△592	34	△691	10,985
当期末残高	△106	△1,306	△237	△1,650	99,735

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	33,239	21,329	74,275	△27,458	101,385
当期変動額					
剰余金の配当			△5,337		△5,337
親会社株主に帰属する当期純利益			24,923		24,923
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	19,586	△3	19,582
当期末残高	33,239	21,329	93,861	△27,461	120,967

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△106	△1,306	△237	△1,650	99,735
当期変動額					
剰余金の配当					△5,337
親会社株主に帰属する当期純利益					24,923
自己株式の取得					△3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163	1,295	17	1,476	1,476
当期変動額合計	163	1,295	17	1,476	21,058
当期末残高	56	△10	△219	△173	120,794

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	22,890	34,828
減価償却費	2,795	2,791
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	49	912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	258	281
受取利息及び受取配当金	△289	△85
支払利息	74	72
為替差損益 (△は益)	180	△37
固定資産除売却損益 (△は益)	62	16
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,117	△9,028
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256	△997
ゲームソフト仕掛品の増減額 (△は増加)	△4,293	△3,213
仕入債務の増減額 (△は減少)	749	△2,233
繰延収益の増減額 (△は減少)	6,107	△1,077
その他	2,418	527
小計	28,605	22,761
利息及び配当金の受取額	265	99
利息の支払額	△75	△72
法人税等の支払額	△6,515	△8,162
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,279	14,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6,019	△13,742
定期預金の払戻による収入	-	12,660
有形固定資産の取得による支出	△2,273	△2,305
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△65	△817
投資有価証券の取得による支出	△10	△15
投資有価証券の売却による収入	3	-
その他の支出	△213	△51
その他の収入	140	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,437	△4,233
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,579	△4,129
リース債務の返済による支出	△505	△500
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△4,265	△5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,351	△6,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	△823	944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,667	4,371
現金及び現金同等物の期首残高	53,004	59,672
現金及び現金同等物の期末残高	※ 59,672	※ 64,043



## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

CAPCOM MEDIA VENTUERS, INC. は、CAPCOM U. S. A., INC. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

株式会社アデリオンおよびCAPCOM SINGAPORE PTE. LTD. は会社設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含まれております。

CAPCOM GAME STUDIO VANCOUVER, INC. およびBEELINE INTERACTIVE CANADA, INC. は清算により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 1社

STREET FIGHTER FILM, LLC

### 3. 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの： 総平均法に基づく原価法

#### ② 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### ③ ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用し、在外連結子会社については一部の子会社を除き定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

#### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用権資産の減価償却方法は定額法によっております。また（リース取引関係）において、IFRS第16号に基づくリース取引は1. ファイナンス・リース取引の分類としております。

#### (ハ)重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

#### (ニ)退職給付に係る会計処理の方法

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13~14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

#### (ホ)重要な収益及び費用の計上基準

##### ① ゲームコンテンツの収益認識

###### a. 契約および履行義務に関する情報

当社グループが顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社グループは公表し、顧客もその配信を期待しております。当社グループはそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えており、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

###### b. 取引価格の算定に関する情報、c. 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社グループは、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびDLCの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ(以下、「有償DLC」)の合計販売価格に占める有償DLCの販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社グループが顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの取引価格を算定しております。

###### d. 履行義務の充足時点に関する情報

当社グループは顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCに係る収益は、本編発売日以降も繰り延べられ、発売日後の無償DLC配信予定期間にわたり、その配信された事実に基づき売上高に計上しております。

## ② ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わされたコンテンツが、高度に組み合わされて制作される特徴を有しております。

当社グループは、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

### (へ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (重要な会計上の見積り)

#### 1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表の繰延収益の計上額6,673百万円のうち、当連結会計年度末日において未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の金額は、6,385百万円であります。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ① 見積りの算出方法および、② 見積りの算出に用いた主な仮定

「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 (ホ)重要な収益及び費用の計上基準

①ゲームコンテンツの収益認識」に記載した内容と同一であります。

###### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当連結会計年度の連結貸借対照表に計上した金額は、翌連結会計年度の売上高に計上する予定です。

#### 2. ゲームソフト仕掛品の評価

##### (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額24,443百万円のうち、タイトル毎の金額的重要性および計画販売収益を見直す可能性などを総合的に勘案した結果、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額は、4,774百万円であります。

##### (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

###### ① 見積りの算出方法

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の貸借対照表価額の評価を、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出しております。

発売前のタイトルについては、計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見積もり、ゲームソフト仕掛品の帳簿価額が正味売却価額を上回る場合、その正味売却価額まで簿価切下げを行っております。

発売後のタイトルについては、販売実績が継続的に計画進捗を著しく下回る場合、または将来の著しい収益悪化が予測される場合に、計画販売収益の見直しを行い、見直し後の計画販売収益から見積追加開発費用および見積販売直接経費を控除した正味売却価額を合理的に見直し、その正味売却価額までゲームソフト仕掛品の簿価切下げを行っております。

###### ② 見積りの算出に用いた主な仮定

計画販売収益の見積りの基礎となる販売本数および販売価格は、コンソール市場、ユーザー購買動向等の予測をもとに、前作および類似タイトルの評価、価格戦略、顧客への提供手段等を参考に、経営者が主観的に判断しております。

### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

当社グループは、ゲームソフト仕掛品の評価額を算定するための見積りを判断する主な仮定に用いた基準は合理的なものであると考えておりますが、市場の変化や、予測できない経済およびビジネス上の前提条件の変化によって状況の変化があった場合には、翌連結会計年度のゲームソフト仕掛品の評価額に影響を及ぼす可能性があります。なお、(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額に記載した対象タイトルの安全余裕率(計画販売収益が損益分岐点売上高をどの程度上回っているかを示す指標)は平均約20%のため、それを超えて計画販売収益が下回った場合、収益性の低下に基づく簿価切下げが発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

#### 1. 当社および連結子会社

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)

##### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

##### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

##### (1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

##### (2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

##### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

## 2. 在外連結子会社

・「リース」(米国会計基準 ASU 2016-02)

### (1) 概要

当会計基準等は、リースの借り手において、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識すること等を要求しています。

### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社グループにおきましては、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社グループは、感染症拡大による影響が2021年度上期頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「重要な収益及び費用の計上基準」を開示しております。

(連結貸借対照表関係)

### ※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	22,065百万円	23,573百万円

(減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。)

2 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として当座貸越契約を締結しております。

なお、前連結会計年度末において貸出コミットメント契約20,000百万円を締結しておりましたが、当連結会計年度において契約期間の満了を迎えました。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	6,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	6,700百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている収益性の低下に伴う簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	6,754百万円	943百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	3,080百万円	2,684百万円
販売促進費	1,172百万円	493百万円
役員報酬及び給料手当	4,719百万円	4,717百万円
賞与引当金繰入額	1,037百万円	1,662百万円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	1,253百万円	1,461百万円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	2百万円
工具、器具及び備品	7百万円	△0百万円
アミューズメント施設機器	30百万円	13百万円
ソフトウェア	15百万円	0百万円
計	62百万円	16百万円

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△133百万円	163百万円
組替調整額	—百万円	—百万円
税効果調整前	△133百万円	163百万円
税効果額	—百万円	—百万円
その他有価証券評価差額金	△133百万円	163百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△591百万円	937百万円
組替調整額	△0百万円	357百万円
為替換算調整勘定	△592百万円	1,295百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	5百万円	△17百万円
組替調整額	43百万円	43百万円
税効果調整前	49百万円	25百万円
税効果額	△15百万円	△7百万円
退職給付に係る調整額	34百万円	17百万円
その他の包括利益合計	△691百万円	1,476百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	—	—	135,446

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,695	0	0	28,695

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株  
単元未満株式の買増請求による減少 0千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,135	20	2019年3月31日	2019年6月18日
2019年10月29日 取締役会	普通株式	2,135	20	2019年9月30日	2019年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,668	25	2020年3月31日	2020年6月18日

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	135,446	—	—	135,446

(注) 当連結会計年度においては、増減はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,695	0	—	28,696

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,668	25	2020年3月31日	2020年6月18日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	2,668	25	2020年9月30日	2020年11月13日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,910	46	2021年3月31日	2021年6月23日

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	65,657百万円	71,239百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△5,985百万円	△7,196百万円
現金及び現金同等物	59,672百万円	64,043百万円

#### (リース取引関係)

##### 1. ファイナンス・リース取引

###### 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### ①リース資産の内容

###### 有形固定資産

主として、アミューズメント施設事業におけるアミューズメント施設機器、および連結子会社におけるオフィスの賃借料であります。

###### ②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

##### 2. オペレーティング・リース取引

###### オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1年内	360百万円	389百万円
1年超	1,521百万円	1,279百万円
合計	1,882百万円	1,669百万円



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用を原則として元本の償還および利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性(換金性、市場性)・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクおよび借入金、貸付金、利付債券等の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理および残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について定期的に把握することとしております。

差入保証金については、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時、その他適時に差入先の信用状況の把握に努めております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価を確認し、適宜取締役会に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ならびに電子記録債務については、その支払期日が1年以内となっております。

長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)は主に長期運転資金および設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	65,657	65,657	—
(2) 受取手形及び売掛金	15,959	15,959	—
(3) 差入保証金	4,134	4,134	—
資産計	85,751	85,751	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,461	3,461	—
(2) 電子記録債務	2,383	2,383	—
(3) 長期借入金(※)	6,735	6,751	15
負債計	12,580	12,596	15

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	71,239	71,239	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,096	25,096	—
(3) 差入保証金	4,140	4,138	△1
資産計	100,476	100,474	△1
(1) 支払手形及び買掛金	2,820	2,820	—
(2) 電子記録債務	882	882	—
(3) 長期借入金(※)	5,606	5,615	9
負債計	9,309	9,318	9

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価については、将来返還される金額を回収期間に応じた国債利回りで割り引いて算定する方法によっております。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、ならびに(2) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	65,657	—	—	—
受取手形及び売掛金	15,959	—	—	—
差入保証金	1,281	2,571	277	3
合計	82,898	2,571	277	3

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	71,239	—	—	—
受取手形及び売掛金	25,096	—	—	—
差入保証金	1,098	2,435	602	3
合計	97,435	2,435	602	3

(注3)1年内返済予定の長期借入金および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(※)	4,129	727	626	626	626	—
合計	4,129	727	626	626	626	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金(※)	727	626	3,626	626	—	—
合計	727	626	3,626	626	—	—

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	50	39	10
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	50	39	10
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	325	442	△117
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	325	442	△117
合計	375	482	△106

当連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	341	283	58
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	341	283	58
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	212	214	△1
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	212	214	△1
合計	554	497	56

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	—	4

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度および確定拠出制度を採用しており、非積立型の確定給付制度として退職一時金制度、確定拠出制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,985	3,194
勤務費用	270	283
利息費用	14	16
数理計算上の差異の発生額	△5	17
退職給付の支払額	△70	△64
退職給付債務の期末残高	3,194	3,447

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	3,194	3,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,194	3,447
退職給付に係る負債	3,194	3,447
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,194	3,447

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
勤務費用	270	283
利息費用	14	16
数理計算上の差異の費用処理額	43	43
確定給付制度に係る退職給付費用	329	343

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
過去勤務費用	—	—
数理計算上の差異	49	25
合計	49	25

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
未認識数理計算上の差異	341	315
合計	341	315

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
割引率	0.6%	0.6%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18	18
退職給付費用	2	2
退職給付の支払額	△3	—
退職給付に係る負債の期末残高	18	20

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	18	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	20
退職給付に係る負債	18	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	18	20

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度2百万円 当連結会計年度2百万円

4. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度310百万円、当連結会計年度328百万円です。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	927百万円	1,189百万円
退職給付に係る負債	980百万円	1,058百万円
役員退職慰労金	105百万円	103百万円
たな卸資産	2,933百万円	2,781百万円
前受収益	428百万円	152百万円
関係会社株式	151百万円	151百万円
連結子会社の繰越欠損金	2,191百万円	1,737百万円
連結子会社の繰越税額控除	769百万円	199百万円
減価償却費	247百万円	128百万円
繰延収益	482百万円	1,188百万円
その他	1,032百万円	1,152百万円
繰延税金資産小計	10,251百万円	9,844百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△550百万円	△566百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,557百万円	△1,000百万円
評価性引当額小計	△2,108百万円	△1,566百万円
繰延税金資産合計	8,142百万円	8,277百万円
繰延税金負債		
その他	△241百万円	△189百万円
繰延税金負債合計	△241百万円	△189百万円
繰延税金資産純額	7,901百万円	8,088百万円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度 (2020年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	2,191	2,191百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△550	△550百万円
繰延税金資産	—	—	—	—	—	1,641	(b) 1,641百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金2,191百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産1,641百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,641百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC.において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,808百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	20	—	1,716	1,737百万円
評価性引当額	—	—	—	—	—	△566	△566百万円
繰延税金資産	—	—	—	20	—	1,149	(b) 1,170百万円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金1,737百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産1,170百万円を計上しております。当該繰延税金資産1,170百万円は、主に連結子会社であるCAPCOM U. S. A., INC. において移転価格税制調整金の計上等により生じた繰越欠損金1,397百万円について、将来の課税所得の見込により回収可能と判断した部分を認識したものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.5%
（調整）		
評価性引当額の増減に係る項目		0.1%
税額控除	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定	△1.3%
連結子会社の適用税率差	実効税率の100分の5以下	△0.8%
交際費等の永久差異	であるため注記を省略し	0.5%
留保利益の税効果	ております。	0.1%
連結上の消去等に係る項目		△0.2%
その他		△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4%



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業所およびアミューズメント施設事業における営業店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所の使用見込み期間を当該固定資産の減価償却期間（主に15年）と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

アミューズメント施設事業における営業店舗は使用見込み期間を賃貸借契約期間（主に6～15年）と見積り、割引率は当該契約期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	571百万円	656百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	80百万円	10百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
期末残高	656百万円	671百万円

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスについての国内および海外の包括的な戦略を立案する複数の事業統括を設置し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業統括を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「デジタルコンテンツ事業」、「アミューズメント施設事業」および「アミューズメント機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「デジタルコンテンツ事業」は、家庭用ゲームおよびモバイルコンテンツの開発・販売をしております。「アミューズメント施設事業」は、ゲーム機等を設置した店舗の運営をしております。「アミューズメント機器事業」は、店舗運業者等に販売する業務用機器や遊技機等を開発・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	—	81,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,942	12,096	6,533	78,572	3,018	81,591	—	81,591
セグメント損益	24,161	1,211	2,085	27,458	544	28,003	△5,176	22,827
セグメント資産	53,117	7,624	13,100	73,842	554	74,396	69,070	143,466
その他の項目								
減価償却費	840	1,163	152	2,157	16	2,173	621	2,795
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	177	979	69	1,226	468	1,694	881	2,576

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△5,176百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,176百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額69,070百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産69,070百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額881百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	デジタル コンテンツ	アミューズ メント施設	アミューズ メント機器	計				
売上高								
外部顧客への売上高	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	—	95,308
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	75,300	9,871	7,090	92,263	3,045	95,308	—	95,308
セグメント損益	37,002	149	2,407	39,559	987	40,547	△5,951	34,596
セグメント資産	73,551	7,709	6,346	87,606	1,420	89,026	74,685	163,712
その他の項目								
減価償却費	925	1,005	255	2,185	23	2,209	581	2,791
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	277	655	133	1,066	250	1,317	2,280	3,597

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント損益の調整額△5,951百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△5,951百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額74,685百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産74,685百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,280百万円は、本社の設備投資額等であります。

3. セグメント損益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
40,371	20,927	10,663	9,628	81,591

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記をしておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	8,583	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	12,688	デジタルコンテンツ

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
46,427	25,816	13,191	9,872	95,308

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. デジタル販売の増加に伴い、一部のプラットフォームを通じてゲームを提供したエンドユーザーの居住国の確認が困難であるため、本邦以外に区分した売上高のうち識別可能な販売地域に属する売上高を記載しており、1国に係る金額は区分掲記をしておりません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
任天堂株式会社	13,965	デジタルコンテンツ
Valve Corporation	10,595	デジタルコンテンツ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	467.14円	565.78円
1株当たり当期純利益	74.70円	116.74円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。したがって、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。  
 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	99,735	120,794
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	99,735	120,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	213,501	213,499

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	15,949	24,923
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	15,949	24,923
普通株式の期中平均株式数	(千株)	213,502	213,500

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2021年3月10日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2021年3月31日(水曜日)を基準として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	135,446,488株
②今回の分割により増加する株式数	135,446,488株
③株式分割後の発行済株式総数	270,892,976株
④株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

3. 株式分割の日程

(1) 基準日公告日	2021年3月12日(金曜日)
(2) 基準日	2021年3月31日(水曜日)
(3) 効力発生日	2021年4月1日(木曜日)

4. その他

(1) 上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2021年4月1日(木曜日)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を3億株から6億株に変更しております。

(2) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

(共通支配下の取引)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるCAPCOM U.S.A., INC. の運営する事業の一部を譲り受けることを決議し、事業譲渡契約を締結し、2021年4月1日に当該事業の譲受を行っております。

1. 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容、事業譲渡の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 事業譲渡当事企業の名称および譲り受ける事業の内容

名称	CAPCOM U.S.A., INC.
譲り受ける事業の内容	CAPCOM U.S.A., INC. のゲームコンテンツ事業と商品化権事業

(2) 事業譲渡の法的形式

当社を事業譲受会社とし移転元会社を事業譲渡会社とする金銭を対価とした譲受

(3) 取引の目的を含む取引の概要

移転元会社よりゲームコンテンツ事業と商品化権事業を事業譲受会社に集約することにより、一元的なコンテンツ管理体制を構築することを目的としております。これにより、当社のワンコンテンツ・マルチユース戦略の一層の展開を図り、さらなる収益拡大とブランド価値向上の実現を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,129	727	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	502	594	6.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,606	4,878	0.6	2022年～2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	690	630	6.0	2022年～2028年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,928	6,832	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	626	3,626	626	—
リース債務	315	166	57	51

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。



(2) 【その他】

①当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,722	42,059	64,867	95,308
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,618	17,564	24,078	34,828
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	7,815	12,993	17,523	24,923
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	36.60	60.86	82.08	116.74

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	36.60	24.25	21.22	34.66

(注) 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

②競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ) は、欧州の一部地域におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑があるとして欧州委員会の調査を受けておりましたが、2021年1月20日付で同委員会と和解し、制裁金396千ユーロ (約50百万円) を支払うことに合意いたしました。カプコングループは、2021年2月に当該制裁金の支払いを行いました。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,394	50,579
売掛金	※1 18,435	※1 33,343
商品及び製品	1,154	1,790
仕掛品	882	897
原材料及び貯蔵品	48	45
ゲームソフト仕掛品	22,375	24,593
未収入金	※1 8,910	※1 7,378
その他	※1 880	※1 1,237
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	100,043	119,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,161	10,244
構築物	70	63
機械及び装置	0	0
車両運搬具	13	8
工具、器具及び備品	1,339	1,333
アミューズメント施設機器	1,879	1,628
土地	5,235	5,235
リース資産	809	859
建設仮勘定	509	1,225
有形固定資産合計	20,018	20,599
無形固定資産		
ソフトウェア	280	270
その他	59	932
無形固定資産合計	340	1,203
投資その他の資産		
投資有価証券	415	588
関係会社株式	17,895	17,973
その他の関係会社有価証券	0	0
破産更生債権等	19	19
差入保証金	4,105	4,110
繰延税金資産	5,902	6,648
その他	825	798
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	29,130	30,106
固定資産合計	49,489	51,908
資産合計	149,533	171,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	129	22
電子記録債務	2,383	882
買掛金	1,563	1,419
短期借入金	※1 11,641	※1 13,504
1年内返済予定の長期借入金	4,129	727
リース債務	456	544
未払金	※1 12,454	※1 13,773
未払費用	※1 1,595	※1 1,689
未払法人税等	5,338	6,553
前受金	2,504	1,379
賞与引当金	2,899	3,656
繰延収益	1,460	3,895
その他	※1 1,600	2,011
流動負債合計	48,157	50,059
固定負債		
長期借入金	2,606	4,878
リース債務	432	400
退職給付引当金	2,853	3,131
資産除去債務	656	671
その他	※1 499	※1 495
固定負債合計	7,048	9,578
負債合計	55,206	59,638
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	33,239	33,239
資本剰余金		
資本準備金	13,114	13,114
その他資本剰余金	8,214	8,214
資本剰余金合計	21,329	21,329
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	67,297	84,909
利益剰余金合計	67,297	84,909
自己株式	△27,458	△27,461
株主資本合計	94,407	112,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△80	82
評価・換算差額等合計	△80	82
純資産合計	94,326	112,098
負債純資産合計	149,533	171,736

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	※1 68,206	※1 83,585
売上原価	※1 37,511	※1 41,071
売上総利益	30,694	42,513
販売費及び一般管理費	※1、※2 11,589	※1、※2 12,140
営業利益	19,105	30,372
営業外収益		
受取利息	※1 124	53
受取配当金	17	※1 528
為替差益	—	516
損害賠償収入	—	130
その他	※1 103	※1 106
営業外収益合計	244	1,335
営業外費用		
支払利息	※1 242	※1 184
支払手数料	69	46
為替差損	117	—
貸倒引当金繰入額	0	△0
その他	99	179
営業外費用合計	529	410
経常利益	18,820	31,298
特別利益		
移転価格税制調整金	※1、※3 5,312	※1、※3 478
特別利益合計	5,312	478
特別損失		
固定資産除売却損	47	17
投資有価証券売却損	4	—
特別損失合計	52	17
税引前当期純利益	24,080	31,759
法人税、住民税及び事業税	8,012	9,556
法人税等調整額	△879	△746
法人税等合計	7,133	8,810
当期純利益	16,947	22,949

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,328	54,619	54,619	△27,456	81,731	
当期変動額									
剰余金の配当					△4,270	△4,270		△4,270	
当期純利益					16,947	16,947		16,947	
自己株式の取得							△2	△2	
自己株式の処分			0	0			0	0	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	12,677	12,677	△2	12,675	
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,329	67,297	67,297	△27,458	94,407	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	52	52	81,784
当期変動額			
剰余金の配当			△4,270
当期純利益			16,947
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△133	△133	△133
当期変動額合計	△133	△133	12,542
当期末残高	△80	△80	94,326

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	33,239	13,114	8,214	21,329	67,297	67,297	△27,458	94,407
当期変動額								
剰余金の配当					△5,337	△5,337		△5,337
当期純利益					22,949	22,949		22,949
自己株式の取得							△3	△3
自己株式の処分								-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,611	17,611	△3	17,608
当期末残高	33,239	13,114	8,214	21,329	84,909	84,909	△27,461	112,015

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△80	△80	94,326
当期変動額			
剰余金の配当			△5,337
当期純利益			22,949
自己株式の取得			△3
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	163	163	163
当期変動額合計	163	163	17,771
当期末残高	82	82	112,098

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 子会社株式および関連会社株式

総平均法に基づく原価法

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

##### ② ゲームソフト仕掛品

ゲームソフトの開発費用(コンテンツ部分およびコンテンツと不可分のソフトウェア部分)は、個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

アミューズメント施設機器 3～20年

#### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。ただし、リース契約上に残価保証の取決めのある場合においては、当該残価保証額を残存価額としております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権および貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度末までに支給額が確定していない従業員賞与の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(13～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

##### (1) ゲームコンテンツの収益認識

###### ① 契約および履行義務に関する情報

当社が顧客に販売したゲームソフトのうち、オンライン機能を有したゲームソフトには、発売日後、大型のアップデートが予定されているものがあります。その中には、顧客が無償でプレイ可能なゲームコンテンツの配信が含まれており、その配信を当社は公表し、顧客もその配信を期待しております。当社はそのような無償ダウンロードコンテンツ(以下、「無償DLC」)を、将来において顧客へ配信する履行義務を有していると考えており、会計期間末日時点において未提供の無償DLCに係る収益を認識しておりません。

###### ② 取引価格の算定に関する情報、③ 履行義務への配分額の算定に関する情報

当社は、発売時にプレイ可能な「本編」と、発売日後、大型のアップデート等により追加的に提供される「無償DLC」を別個の履行義務として識別し、顧客に販売したゲームソフトの取引価格を、独立販売価格に基づき、それぞれに配分しております。本編および無償DLCの独立販売価格は直接観察することができないことから、ゲームジャンル、本編およびDLCの内容、販売方法等の類似性を考慮し選定したゲームソフトの本編と有償ダウンロードコンテンツ(以下、「有償DLC」)の合計販売価格に占める有償DLCの販売価格比率の平均値(以下、「販売価格比率」)を算出し、当社が顧客に販売したゲームソフトの販売価格に当該販売価格比率を乗じることにより無償DLCの取引価格を算定しております。

###### ④ 履行義務の充足時点に関する情報

当社は顧客に無償DLCを配信し、顧客がそれをプレイ可能な状態とすることにより履行義務が充足されるものと考えております。このため、未提供の無償DLCに係る収益は、本編発売日以降も繰り延べられ、発売日後の無償DLC配信予定期間にわたり、その配信された事実に基づき売上高に計上しております。

##### (2) ゲームソフト制作費

ゲームソフトは、一定の仕事を行わせるためのプログラム部分であるソフトウェアと、ゲーム内容を含め画像・音声データ等が組み合わせられたコンテンツが、高度に組み合わせられて制作される特徴を有しております。

当社は、両者の経済価値は一体不可分として明確に区分できないものと考えており、その経済価値の主要な性格は、コンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、社内にて製品化を決定した段階からゲームソフト仕掛品に計上し、資産計上された制作費については、見込販売収益に基づき売上原価に計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

##### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



(重要な会計上の見積り)

1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表の繰延収益の計上額3,895百万円のうち、当事業年度末日において未提供の無償ダウンロードコンテンツに係る繰延収益の金額は、3,861百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）1. 無償ダウンロードコンテンツの収益認識」に記載した内容と同一であります。

2. ゲームソフト仕掛品の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の貸借対照表のゲームソフト仕掛品の計上額24,593百万円のうち、タイトル毎の金額的重要性及び計画販売収益を見直す可能性などを総合的に勘案した結果、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるとして判断したタイトルに係る金額は、4,778百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）2. ゲームソフト仕掛品の評価」に記載した内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延収益」は、開示の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記することとしております。なお、前事業年度の「繰延収益」は1,460百万円であります。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社におきましては、事業の継続を図るべく勤務体制の見直しやオフィスでの勤務環境の整備、アミューズメント施設事業の一部店舗での営業時間の変更、臨時休業を実施しております。当社は、感染症拡大による影響が2021年度上期頃まで続くものとした仮定に基づき、繰延税金資産の回収可能性の判断を行うなど、一定の仮定のもと会計上の見積りを会計処理に反映しております。収束時期が遅延した場合などにおきましては、当社の業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」の適用)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「収益及び費用の計上基準」を開示しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	21,727百万円	17,971百万円
短期金銭債務	21,194百万円	23,713百万円
長期金銭債務	4百万円	4百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入金および仕入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
CE EUROPE LTD.	286百万円	CE EUROPE LTD. 19百万円
CAPCOM U. S. A., INC.	206百万円	CAPCOM U. S. A., INC. 466百万円
計	492百万円	計 485百万円

3 当社は、効率的かつ安定した資金調達や、資金効率の向上、財務基盤の改善を図ることを目的として、当座貸越契約を締結しております。

なお、前事業年度末において貸出コミットメント契約20,000百万円を締結しておりましたが、当事業年度において契約期間の満了を迎えました。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	26,700百万円	6,700百万円
借入実行残高	一百万円	一百万円
差引額	26,700百万円	6,700百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	33,797百万円	43,957百万円
仕入高	952百万円	1,691百万円
営業取引以外の取引 (収入分)	5,319百万円	993百万円
営業取引以外の取引 (支出分)	168百万円	111百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額ならびにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
広告宣伝費	1,274百万円	1,014百万円
販売促進費	242百万円	249百万円
役員報酬及び給料手当	2,862百万円	2,833百万円
賞与引当金繰入額	917百万円	1,290百万円
減価償却費	430百万円	435百万円
研究開発費	1,239百万円	1,457百万円
おおよその割合		
販売費	14.5%	12.2%
一般管理費	85.5%	87.8%

※3 移転価格税制調整金

移転価格に関する事前確認申請の合意に基づく、海外子会社との移転価格税制調整金であります。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式および関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
子会社株式	17,895	17,973
関連会社株式	0	0
計	17,895	17,973

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	884百万円	1,115百万円
退職給付引当金	870百万円	955百万円
役員退職慰労金	103百万円	103百万円
たな卸資産	2,837百万円	2,693百万円
前受収益	375百万円	106百万円
関係会社株式	1,088百万円	1,088百万円
繰延収益	445百万円	1,188百万円
その他	1,060百万円	1,153百万円
繰延税金資産小計	7,665百万円	8,404百万円
評価性引当額	△1,683百万円	△1,683百万円
繰延税金資産合計	5,982百万円	6,720百万円
繰延税金負債		
その他	△79百万円	△71百万円
繰延税金負債合計	△79百万円	△71百万円
繰延税金資産純額	5,902百万円	6,648百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
法定実効税率		30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.5%
法人住民税等均等割額		0.1%
税額控除		△1.8%
その他		△1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		27.7%

(重要な後発事象)

(株式分割)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(共通支配下の取引)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	10,161	718	2	633	10,244	7,057
	構築物	70	0	—	7	63	297
	機械及び装置	0	—	—	0	0	39
	車両運搬具	13	—	—	5	8	45
	工具、器具及び備品	1,339	624	1	629	1,333	4,671
	アミューズメント 施設機器	1,879	485	16	719	1,628	9,523
	土地	5,235	—	—	—	5,235	—
	リース資産	809	537	27	458	859	792
	建設仮勘定	509	748	32	—	1,225	—
	計	20,018	3,114	81	2,453	20,599	22,428
無形固定資産	ソフトウェア	280	128	—	139	270	—
	その他	59	877	—	3	932	—
	計	340	1,006	—	143	1,203	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、設備投資工事によるものであります。  
2. 工具、器具および備品の当期増加額の主なものは、サーバー強化およびネットワーク増強に関する設備投資工事によるものであります。  
3. アミューズメント施設機器の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入および施設設備工事によるものであります。  
4. リース資産の当期増加額は、各店舗のゲーム機器新規投入によるものであります。  
5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71	0	2	69
賞与引当金	2,899	3,656	2,899	3,656

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

競争法当局の調査等について

当社およびその子会社であるCE EUROPE LTD.、CAPCOM U.S.A., INC. (以下、カプコングループ) は、欧州の一部地域におけるPCゲームの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑があるとして欧州委員会の調査を受けておりましたが、2021年1月20日付で同委員会と和解し、制裁金396千ユーロ (約50百万円) を支払うことに合意いたしました。カプコングループは、2021年2月に当該制裁金の支払いを行いました。